

月収10万円耐えられない ■ 水と豆腐で我慢

国民の多くの反対の声を聞き、安倍政権は10月から消費税を10%に引き上げようとしている。買いためる余力もないほど「家計の底が抜けている」子育て世代。消費税増税は、経済的に弱い家庭を直撃します。

東京都足立区で、持ち帰り専門の洋菓子店を営むAさん(45)。

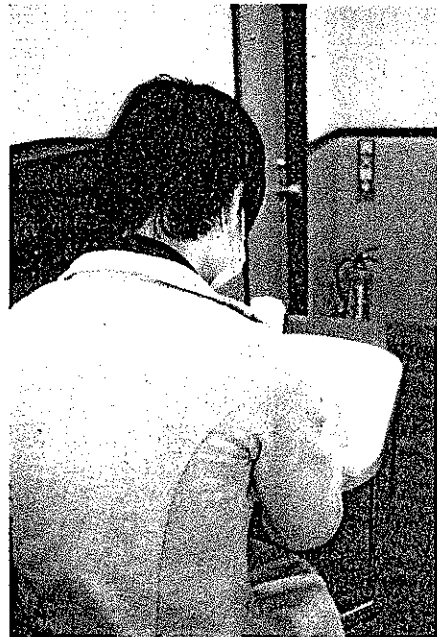
小学5年生と2年生の男の子の母親です。3年前にAさんが始めた洋菓子店の収入は「小遣い程度」。

夫は年収170万円程度だったフランチャイズ店舗の店長をやめ、7月に独立したばかり。8月の収入は約10万円でした。

国民健康保険税は子ども1人分分かつ、年収170万円分47万円も取られて

消費税10%

子育て世代 直撃



「パートに行くのに2駅分歩いて節約しています」とBさん

いました。さらに、2人分の国民年金で36万円も。

「実家にいるので、水光熱費を母に払ってもらっているから暮らせますが、生活費にあてられる貯金の底が見えてきました。必死にためた学費分には手をつけたくない。消費税10%なんて、とても耐えられません」

東京都目黒区のパート社員、Bさん(40)。「消費税が10%になったら、食費を削るしかない。水を飲んだり、豆腐を食べたりして腹

を満たすかな。10%がかかる外食は大変なせいで、「ずいとお楽しみ」になってしまいます」と話します。

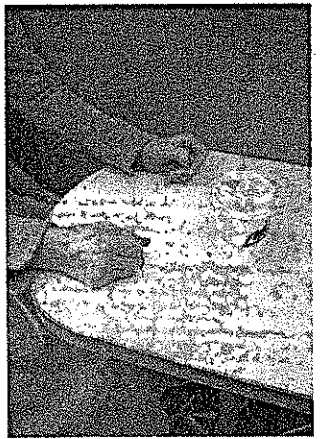
現在、家族3人の食費を月3万円に抑えています。小学6年生の一人娘は育ち盛り。1丁19円の豆腐を2丁使って揚げ出し豆腐を作り、おなかいっぱい。

「ポテトチップスは、1袋39円になったセール時にまとめ買いして大事に食べています」(10面につづく)

10面に



「国会を開いて増税を今からでも中止してほしい」と話すAさん



「駅先の安い八百屋まで歩いていくと話すBさん

一面のつづき

洋菓子店を営むAさんもパート社員の仕事も、生活を切り詰めています。

軍事情報増やす
おかしいよね

Aさんは、休みの日は極力外出を避けています。「子どもは無料の博物館も、おとなは有料なので、子どもと夫にお弁当を持たせ、私は留守番します。映画や家族旅行も、年に1回行ければと思っています」

平日は洋菓子店を閉めて働こうと、面接に行っています。

「消費税を上げる一方で、軍事費を過去最高に使うなんておかしい」と言います。「高齢者にも子育て世代にも

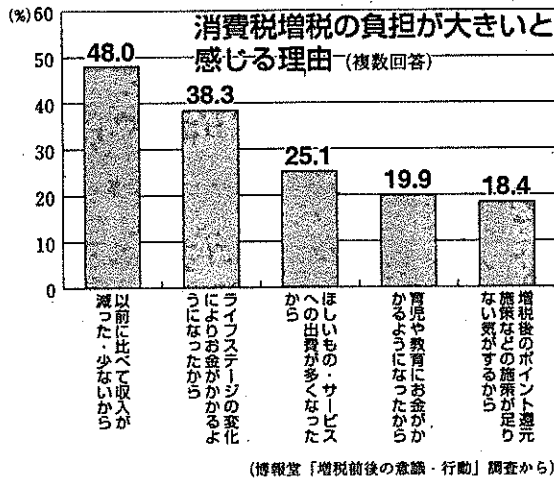
全世代にやさしい政治をしてほしい。もうだまされたくない、増税をやめさせたいね」と、PTAのお母さんたちと話しています。

必死に食費を抑えるBさん。しかし、消費税が10%になる10月を前に、食料品の値上げが続いています。「同じ値段であっても、量が少なくなっている悲しい」

Bさんは週3、4日パートで働きます。学校が夏休み中はパートを休み、「銀行のお仕事体験」など無料のイベントを探して出かけました。

こうした努力が実り、「ようやく高校卒業までの学費がたまりました。これから大学卒業までの学費をためたい」と話します。自身は学費が免除されたおかげで大学を卒業

生活切り詰め限界 増税やめさせたい



消費税10%は

「負担大きい」20〜40代女性の8割

大手広告代理店、博報堂の調査では、前回(2008年)よりも消費税増税の負担が大きいと答えた人は、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると71%に達します。この傾向は男性より女性で顕著で、20代女性で76.7%、30代女性で77.7%、40代女性で81.6%です。

負担意識が高い理由は「以前と比べて、収入が減った/少ないから」がトップ(48%)で生活苦が顕著です。(グラフ右上)



洗濯物は大きな送風機で乾かします。「お金がなくて、クーラーは1階にはつけられません」とCさん

とされ、子どもが同じように学費が免除される保証はありません。

小3、小1をはじめ、6人の子もがいる埼玉県ふじみ野市のCさん

出費を抑えて 家から出ない

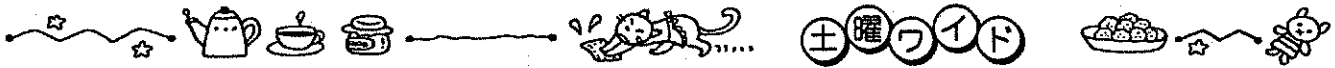
夫は病気で療養中です。「大学からは私立でもいいよ」としたいので、教育資金を削るわけにはいきません」

(27)。生活保護を受けています。夫は職人で月によって賃金が変動します。国民健康保険料や税金の滞納分も払っており、「食べていくのにやっと」。

9/17取材

6カ月から5歳までの4人の子もは、幼稚園にも保育園にも入っていません。歩いて行けた公立保育園は廃園になり、入園料が無料の公立幼稚園は同市にありません。「車の免許も3人乗り自転車もないので、4人の送り迎えは無理です」

オムツ外しのトイレトレーニングを早く始めたいのですが、難航。4歳の子がようやく終わりました。家族8人分の洗濯で1日が終わります。オムツや洗剤など、普段の買い物で生活が苦しくなる消費税は上げないでほしい」(築太ゆう子)



困窮家庭直撃

7人に1人といわれる『子ども貧困』。シングルマザーの子どもの場合50・8%、2人以上以上に跳ねあがります。「ひとり親の子育ては、社会から罰を受けているようなもの」といって、立命館大学准教授の桜井啓太さんに聞きました。



立命館大学准教授 桜井啓太さん

子どもの貧困をどう解決するのか。OECD（経済協力開発機構）が昨年10月に発行したワーキングペーパーで、どのような社会政策が子ども貧困を軽減できるか、国ごとにシミュレーションしています。

そこに、日本が突出している数字が出てきます。ひとつが一人親世帯の現在の貧困率です。OECD34カ国の中で50%を超えるのは日本だけ。

就労すれば悪化 異常な国・日本

そもそもひとつ。シングルマザー後のグラフです。すべての一人親が仕事をした想定シナリオ

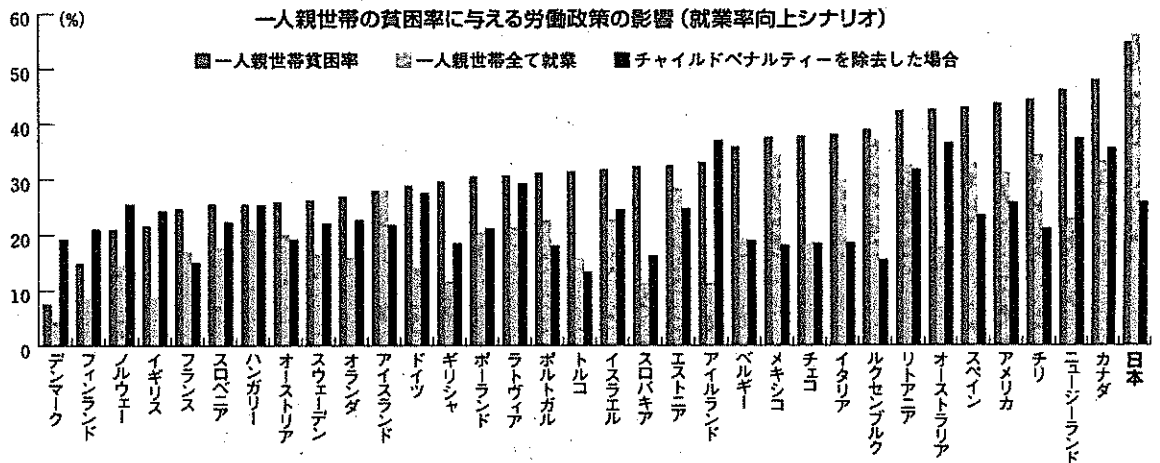
シングルマザーの平均年収は270万円。5割前後が生活保護基準未満の所得で暮らしている。それなのに生活保護を利用している世帯は1割強

シングルマザーの子の貧困2人に1人 子育てが"罰"になる！

残念ながら、今の日本社会では、一人親はリスクであり、一人子育て

一人親世帯の貧困率に与える労働政策の影響（就業率向上シナリオ）

■一人親世帯貧困率 ■一人親世帯全て就業 ■チャイルドペナルティーを除去した場合



する。このままでは、罰を受けるようなもの。就労支援というなら、男女差のない賃金体系、正規非正規で差がつかない同一労働同一賃金など、労働政策の充実が先

OECDの調査には、北欧の子育ては貧困のリスク減

チャイルド・ペナルティー 労働経済用語。出産によるキャリアの中断（離職・転職）、再就職後の非正規雇用化、昇進面における不平等な取り扱いなどにより、子どもをもつ親と子どものいない人に賃金格差が存在し、それがそのまま貧困率の違いに現れます。このように子どもを育てることによって背負う社会的（特に賃金上の）不利をチャイルド・ペナルティーと呼びます。国ごとに雇用慣行や育児支援制度が違うため、その度合いは異なります。

のシナリオがあります。「子育てによる社会的不利（チャイルド・ペナルティー）を除去する」政策です。

このシミュレーションでは、日本の一人親の貧困率は、54・7%→25・7%と半分以下にまで下がります。ここまで下がる国は日本だけです。

（グラフ上）

先進国では当たり前になっている公的な住宅手当が日本にはなく、公営住宅は新設されず減っています。

安心して子どもを預けられる保育施設は十分ではありません。義務教育とはいえ、教科書以外に必要な教材費、給食代という負担。本当の教育無

安心して子どもを預けられる保育施設は十分ではありません。義務教育とはいえ、教科書以外に必要な教材費、給食代という負担。本当の教育無

日本では、子育ては家族が負担するという意識が根強い。しかし、一人親も含めて、子どもを育てる上での社会的不利を精査し、罰するのではなく社会で分かち合う政策（子育ての社会化）こそ有効です。

日本では、子育ては家族が負担するというのが意識が根強い。しかし、一人親も含めて、子どもを育てる上での社会的不利を精査し、罰するのではなく社会で分かち合う政策（子育ての社会化）こそ有効です。